

第二波フェミニズム運動から生まれた フェミニストカウンセリング

現在、私はフェミニストカウンセラーと名乗っています。昨年は「反貧困ネットワーク京都」というグループにも入りました。それまでのフェミニストカウンセリングは貧困の問題に真正面から取り組んでいませんでした。反貧困ネットワーク京都には弁護士、社労士、私のようなカウンセラーもいます。去年の年末に京都府が女性センター「京都テルサ」でワンストップサービス（ジョブカフェ）をしていたのですが、年を越せない人たちが大勢相談に来ていたのに京都市は生活保護を受け付けませんでした。40代、50代の働き盛り、30代、20代の人もいましたが、本当に仕事がない。大企業ならセクハラを受けても相談窓口があります。中小企業だと相談する場がない。社長からセクハラを受けてもどこにも相談できず解雇され、直ちに生活に困窮するというケースもありました。

すぐそばまで貧困が来ています。経済的な貧困によっていろいろな心の傷を受けている人がいたはずなのに、あまりそ

レクチャー

やっと見えてきた 「女性と貧困」



ウィメンズカウンセリング京都
代表 井上摩耶子

ここに焦点を当てていなかっただけというのが私の反省です。多重債務を手がける宇都宮健児弁護士は、多重債務者が取り立てに遭うのはものすごく怖くて心の傷になると話していました。フェミニストカウンセリングは、もつと貧困をテーマにしなければと思っています。私の得意分野はどちらかというと性暴力やDV（ドメスティック・ヴァイオレンス）の被害者への心理的サポートと法廷での代弁・擁護活動なので、貧困についてはそれほど詳しくありません。しかし貧困をジェンダーの視点から見ると必要性は非常に分かるようになりました。

まず、フェミニストカウンセリングがどういうものなのかを説明します。女性クライエントの心理的葛藤や自己尊重感の低さや非力感は、本人の個人的欠陥ではなく、また生育歴だけでも還元できません。私たちは社会的存在なので、人と比べることによって自分の能力や特徴、だめな部分などを評価しますが、カウンセリングに来られる方は性暴力や夫・恋人からのDVによって痛めつけられているために、自己評価 *self-esteem* が下がっているのです。日本語で言うところ、自分を

大事にするという感情、自己尊重感が低くなっています。

非力感とはPowerlessといふことです。自分にはどうしようもない、このままだくしかないのだという感じでカウンセリングルームを訪ねて来られるのですが、それはけっしてその人の生まれつきの脆弱性、弱さではない。私たちは家族の中に生まれるので、どのように育ち、育てられてきたかという生育歴も問題解決のために尋ねます。しかしカウンセリングルームに来られる女性の問題は、生育歴以外にも還元できないと考えています。

クライエントの問題の原因は、この男性中心社会における社会文化的な要因にあると、私たちは真剣に考えています。一つは性差別主義の問題。女性差別が家庭にも職場にも地域社会にもまだまだあります。それから、固定的な性別役割の強制、つまりジェンダー拘束の問題です。ジェンダーという言葉は、内閣府の男女共同参画局では「社会的性別」と訳しています。19世紀後半から20世紀初頭にかけて参政権、教育と職業の機会均等を求めた第一波フェミニズム運動に対し、1960年代後半から70年に興った第二

波フェミニズム運動の中で、女性たちがジェンダー、セクシャリティという言葉を発明しました。私の言葉では、第一波フェミニズム運動は男性と女性の社会的な対等性を求めた運動であったのに対して、第二波フェミニズム運動は男性と女性の心理的、性的な対等性に焦点が当たっていたと思います。学校に行けて仕事にも就けているが、本当に夫と妻の間は対等なのか。私たちのフェミニストカウンセリングは、アメリカの第二波フェミニズム運動の中から生まれたものです。今までの男性中心のカウンセリングは間違っていたのではないか、本当に女性の為になつていたのかどうかという問いから始まりました。

ジェンダーに縛られてきた女性

ジェンダー拘束とは結局、男らしさ、女らしさということです。例えば女性が、仕事をしてキャリアを失いたくない、結婚して子どもができたが0歳から預けてでも働くとしようと「子どもがかわいそうだ。3歳までは母の手で育てなくては発達に問題が出る。女らしくない!」という言説に縛られる。いわゆる「三歳児神

話」です。しかし随分前に赤ちゃん学会が、共働き家族と専業主婦が育てている子どもの発達を成人過ぎまでずっと追跡調査しましたが、発達にはほとんど変わりが無いという結果を得ています。

こう言うとう男性には、「女ばかりがしんどい」と言っているように聞こえるかもしれませんが、男性も、それこそ去年から派遣切りに遭っている人が多いですよ。ただ、それを妻に言うことができない。失業しているのに公園に毎日出かけてパン1個食べて帰ってくる。「男だったらメソメソするな、子どもと妻を養うのがあなたの義務でしょう」と世間では言われるので、追い詰められて自殺する。いま若い男性の自殺が非常に多いですね。それは「メソメソしちやいかん弱音を吐いちゃいかん」という男性のジェンダーに縛られているわけです。

また女性は「二級市民」として扱われてきました。日本の壮年男性が一級市民だとすれば、女性は女性差別によって、障害者は障害者差別によって、それから被差別部落の人、在日の人も、差別によって二級市民として扱われています。私はセクハラ的事件を多く扱っていますが、

キャンパス・セクハラは大学院のマスターやドクターレベルで男性教授から女子学生へ行われるケースが圧倒的に多い。「学問は男子一生の仕事」であって、女がいつまでこんなところにいるのかと思いついて、つい自分のセックスの対象にしてしまう。そういう意味では、大学院のドクターコースでの一級市民は男子学生で、二級市民は女子学生ということになります。よくあることです。

私たちはこういう観点からカウンセリングをしているので、今までの伝統的な男性中心のカウンセリングとはまったく違います。治療ではなく、エンパワメントを目指しています。差別によって自分の本来の力を奪われている人が自分の手に力を取り戻す、奪還する。それを側面から援助するのがフェミニストカウンセリングの手法です。

隠されてきた「女性の貧困」

フェミニストカウンセリングの根本理念は、“Personal is Political”です。個人的な問題は政治的な問題であるという意味で、第二波フェミニズム運動の中で盛んに使われたスローガンです。貧困は本人

の個人的責任であると決め付ける人がいますが、女性差別、ジェンダー拘束、二級市民としての扱いは、女性の個人的責任ではなく社会的責任において解決されなければならぬ、社会的問題なのです。問題の原因は政治的貧困です。そういう意味で、個人的な問題は政治的な問題であると考えています。

去年あたりから若い男性の派遣切りが目に見え、表面化して、貧困の問題がクローズアップされてきました。このように、貧困とは男性問題でした。しかし女性はずっと昔から貧困だったのです。それが隠されていたのです。

女性はずっと、支払われない労働者、*Empowerment*でした。家事、育児、介護をすべてプロにしてもらったら、たぶん夫の給与を上回ってしまうくらい女性は働いていると思いますが、それに賃金はつかなかった。なぜか。男は外で仕事をし、女は内で家事、育児、介護をするという性別役割分業によって私たちは長い間生活を営んできたからです。

第二波フェミニズム運動で、それはおかしいのではないかと声が上がった。女は家の中で家族の世話ばかりして、「夫

に尽くせ子どもに尽くせ」と言われる。自分は二の次三の次として生きなければならぬのはおかしい。もつとジェンダー平等を目指す社会をつくらうという運動です。男も女も外で仕事、女も男も内で家庭責任を果たす。アメリカ、ヨーロッパでは60年代後半から70年代にそのような女性運動が非常に盛り上がり、社会もそのように変わっていききました。95年に北京会議という大きな世界女性会議がありました。その辺から日本でもジェンダー問題を意識するようになり、99年に男女共同参画社会基本法を制定しました。では、この時点で女は男と対等に支払われる労働者になったのでしょうか。現在も全然なっていないというのが私の結論です。ここに女性の貧困の根っこがあったのです。

世界的に見ても低い日本女性の位置

世界における日本女性の地位を見ておきましょう。「世界ジェンダー格差指数」(Global Gender Gap Index、略してGGGI)という指数があります。134カ国中、日本は101位です。先進国では最悪、最低の位置にいると思います。GGGI

を構成する指数は、①男性の労働力率に
対する女性の労働力率の割合②類似労働
における男女の賃金平等性③男性の推定
所得に対する女性の推定所得の割合④弁
護士、政府高官、経営者における女性割
合⑤専門的・技術職従事者における女性
割合です。③は日本では10対6と言われ
ています。④もすこい格差です。④も非
常に少ない。毎年、国も都道府県も男女
共同参画基本計画を立てて役職に女性を
約20%就けると言いますが、全く達成さ
れていません。⑤についても非常に遅れ
ています。

国連の「ジェンダーエンパワメント
指数(GEM)」では、日本は108カ
国中58位です。最近ではGGIの方が精
密度が高いと言われていますが、GEM
も年々順位が下がっている。今やあまり
知らないような国に抜かされてどんどん
下がっています。この日本よりも下に
いるのが韓国です。

教育水準を示す「人間開発指数(HDI
I)」については、日本は179カ国中
8位です。普通ヨーロッパなどではHDI
Iが8位ならGGIも同じくらい
の順位にいくのですが、日本の場合、男女平

等の指数になると途端に下がってしま
う。「こういって何だろう」という思い
を最近強くしているし、そういうことと
貧困の問題が強くつながっていたことに
ハッとさせられました。

「女子差別撤廃条約」というのがあり
ます。「女子に対するあらゆる形態の差
別の撤廃に関する条約」で、1985年
に日本も批准しています。日本の現状を
差別撤廃委員に報告し、委員会から勧告
が下りてきます。やはり、固定的な性別
役割が強すぎると毎年勧告されています。
性暴力やDVの被害者が心ない言葉によ
って二次被害を受けているということに
も注意してくださいと勧告されています。

ウーマンリブを経験した女性たちの 自立を阻んだもの

私自身は団塊の世代より上なので、大
学を出ても求人はいくらもありません
でした。非正規労働者になるしかなく、市
役所などでバイトをして、試験を受けて
準職員になりました。同志社でも研究室
で補助的な調査の仕事をするなどしまし
たが、やはり職場においても、女性は家
庭と同様に男性の補助的な仕事をすべしと

いう風潮でした。4年ほどそんなことを
していましたが、こんなことをしては生
きていけないと本当に思いました。そこ
で手に職をつけなければと大学院に行き、
カウンセリングを学んだわけです。

私より下の団塊の世代の女性は、70年
代にウーマンリブを経験した世代です。
結婚が就労かという時に、当時は「ニュ
ーフアミリー」という言葉が流行ってい
ました。性別役割分業を認めた上での男
女平等ということで、この世代の女性は
私たちの世代の女性よりも専業主婦にな
ったんですね。家庭に入り、家庭の仕事
をして夫と対等に生きるというのがニュ
ーフアミリーの夢でしたが、彼女たちの
経済的・心理的自立の夢は破れました。

95年に私たちがカウンセリンググル
ームを開いた頃、「空の巣症候群」に悩む団
塊世代の女性が大勢来られました。子ど
もが巣立ち、私の人生は何だったのだろ
うと。夫と子どもにだけ尽くして、世話
をする子どももいなくなつて虚しいと。

ここにもunpaid workの問題がありまし
た。今では「空の巣症候群」という言葉
も廃れたし、そういう人があまりいない
ということ、たぶん女性は遅ればせな

が家庭の外に生き甲斐を求めているのでしょうか。あるいは非正規労働に就いているのだろうか。結構ハローワークとか女性相談みたいな公的な場にも女性が雇われていますが、賃金は非常に安い。大学も結構非正規労働の人を雇っているみたいですが月に15万程度で、これももう補助労働だということがありありと見えています。

就労母子家庭のワーキングプア状態

2002年、日本女性の離婚率はフランスを抜いて世界第5位になりました。韓国は2位です。韓国はどんどん上がり続けていますが、日本は02年からはあまり上がっていません。離婚の申立率は女性からが7割です。女性側の離婚原因は、性格の不一致、暴力、相手の異性関係、精神的虐待、生活費を渡さないなど。これはすべてDVの定義に合致するものです。結局は全部「DV夫」からの離婚だったのだと思います。先ほども言ったように男女共同参画基本法が99年にできて、配偶者暴力防止法が01年にできたので、女性が「もう我慢してられない、離婚してもいい

や」と思って、02年に女性の離婚率は上がりました。離婚を決意できるようになったのは、女性の人権を考える上では非常に良いことでした。ですが、その後女性を待っているのが貧困の問題です。

子どもを連れて離婚した女性の現状を見ましょう。母子世帯では常用雇用の年収が257万円。これでも低い数字ですが、臨時・パートでは113万円しかありません。父子世帯もいろいろな問題を抱えています。常用雇用の年収は431万円あります。また、児童扶養手当、生活保護に基づく給付などもすべて含めて、シングルマザーの年間収入の平均は213万円です。これは父子世帯421万円の約半分、一般世帯の平均年収の37・8%。預貯金は50万円未満です。ここ数年「貧困率」という数字が発表されています。母親が就労している母子家庭の貧困率が61%、生活保護を受給している母子家庭の貧困率は64%。貧困率は3%しか変わりません。働いているのに、二つくらい掛け持ちで働いているのに生活保護の収入と変わらない。こういう社会は日本だけで、本当におかしいと「日本型ワーキングプアの本質」の著者、

大沢真知子さんは書いています。DVを我慢するのは止めようと離婚した途端、貧困所帯に転落する。これほど女性の人権が守られていない国というのは何なんだろうか、と思います。

DVの被害者は、心的外傷を抱えていたりすると働けません。そういう場合、ほとんどの先進国なら生活保護を受けられますが、日本の生活保護の補足率は20%です。母子家庭の中でも20%しか生活保護を受けられない。働いても働いても生活保護レベルで、ワーキングプアという現状があります。それから高齢単身女性の3割が年間所得100万円です。最近、高齢者の白骨死体が見つかり、その子どもも高齢者で、亡くなった親の年金を当てにして食べていたというような、もう一つの問題も出てきています。

就労システム自体が性別役割分業の日本

この貧困の背景と原因は、結局は性別役割分業を前提とした就労システムに問題がありました。男性世帯主が稼ぎ手モデルで、男性正社員が妻を食わせ、扶養義務があるという働き方です。そう

なると女性と子どもは補助労働者モデル。主婦パートや学生アルバイトという形です。私もこの罫に落ちたわけです。

去年、一昨年くらいから、湯浅誠さんの「年越し派遣村」に、失業して帰る家のない若い男性がたくさん来ました。この湯浅誠さんと大沢真知子さんが大沢さんの著書の中で対談しているのですが、「現在の非正規労働の問題は1990年



代の新自由主義による現象ではなく、高度経済成長期（66年〜73年）を経て、70年代後半の性別役割を前提とした労働政策の結果である」と言っています。世界は70年代から、この性別役割分業の働き方を止めましようというふうに変わっていったのに対して、GGGIやGEMを見て、日本はそれ以降も性別役割分業の労働政策をやっているんですね。これだけフェミニズム運動をしてきたのに、この事実が私としてはすごいショックです。貧困の問題から、それがはつきり分かりました。

2番目の原因として、女性の就労は家事労働に支障をきたさない程度のパート労働であり、結局は外と内の二重役割であることが挙げられます。いま若い女性が働きたくないと言う風潮が見られます。母親の世代がパートで8時間働いた後に家事、育児、介護という二重役割を担ってきたのを見て、もつと楽をして専業主婦になりたいと考えているのでしょうか。でも、そんなのんきなことを言っている時代ではないですね。家族の形も壊れてきているけれど、若い女性にフェミニズム運動も支持されていないということも

大きな問題だと思っています。

日本ではまた、20代から30代において男性に比べて女性の労働力率が大きく低下し、その後の年齢で少し上昇してまた下がるという「M字型労働力率」の問題があります。世界的に見てこの状況は日本と韓国だけと言われています。いちばん女性が働いているのが27歳。この辺で結婚して、子どもを産んで仕事を辞めてしまう。子どもも巣立ってまた仕事を始めようかという山が47歳にあります。一回キャリアを諦めているので、もうパート労働です。日本と韓国では、家長長制社会による「母性愛神話」「三歳児神話」「家族神話」といった言説が社会一般に信じられています。でも、もし「母性愛神話」が本当なら、女性から子どもへの虐待など無いはず。日本では実父からよりも実母からの虐待の方が多いのですが、たぶんその背景に、私はDVがあるだろうと思っています。しかし児童相談所にもそういう視点はあまりありません。

女性の割合の高い事務・サービス業は男性の製造業より労働条件が劣っていて賃金が安く、また会社の中でも性的職務

分離があつて管理職の女性割合が非常に少ない。非正規雇用を比べても、07年度の1890万人中、女性が1299万人を占めています。35〜54歳雇用者で非正規雇用の割合は、男性は約1割だが女性は約6割です。

先ほど触れましたが、DV結婚からの脱出も貧困の原因です。「DV、セクハラに耐えるのか、貧困に耐えるのか」という二重拘束状態にある女性は、どちらに行つても首を絞められます。奈良で女性がDV夫を殺害してしまつた事件がありました。DV防止法ができる1年前の事件だったので、誰もドメスティックヴァイオレンスという概念を知らなかつた。裁判でも私が法廷に意見書を提出するまでは「鬼のような女が夫を殺した」と裁かれていた。しかし彼女の場合、身体的、精神的暴力の他に夫からの経済的暴力がありました。夫が生活費を渡してくれず、自分でやりくりをするうちにサラ金からの借金が1千万まで膨らんだが夫には内緒にしていた。そしてどこからお金も借りられなくなり、取立屋からの電話がかかるようになって、思いあまつて、寝ている夫を包丁で刺し殺してし

まつた。夫はアルコール依存症でもありました。殺害の背後にはDVがあると私が主張してから裁判の流れが変わり、最終的にはそれが認められて求刑8年が6年になり、彼女は5年で出ることができました。彼女は刑務所の中でヘルパー1級を取り、出所後工場で働きながら2級を取つて、今は老人ホームに勤めていますが、私たちも支援していますが、よくやつているなと思います。私は、性暴力やDVといった男性から女性への暴力支援に焦点を当ててやつてきましたが、女性の貧困の根っこにもジェンダー平等になつていないこの社会の問題があるんだということが分かつてきたんです。

では、その性別役割からどうやつて脱却するのか。性別意識の推移を見ると、性別役割に賛成する人は、92年には女性55・6%、男性65・7%でした。それが07年には女性が39・8%、男性50・7%。共働き夫婦の収入労働時間と家事労働時間を比較すると、妻の収入労働時間が6時間15分。8時間になつていないから非正規です。家事労働時間は4時間24分ですから、合計すると10時間半以上働いている。夫の収入労働時間は9時間56分

すから、みんな残業していますね。しかし夫の家事労働時間はたったの30分しかありません。これをEU諸国と比較すると、夫の収入労働時間は日本が最も長く、逆に家事労働時間は最も短い。家事労働時間の比較を見ると、スウェーデンは妻が夫の1・6倍働いてはいますが、フィンランドは1・7倍、スペインは2・3倍、イタリアは3倍、日本は約9倍も、女性が家事育児介護という家庭責任を果たしています。

貧困からの脱却 ―ベシックインカムの可能性

これでは女性の貧困はなくなりません。育児と介護をさらに社会政策的に何とかしてもらわなければなりません。25〜45歳層の労働力女性人口の3分の1、約180万人は就労を希望していますが、保育所が無いなどの理由で働けないです。こういう現状の中で、先週ウイメンズカウンセリング京都は15周年記念シンポジウムを開催しました。フェミニズム運動に非常に関心を持つておられる同志社大学経済学部の山森亮准教授、若い弁護士舟木浩「反貧困ネットワーク京都」事

務局長、しんぐるまざあず・ふぉーらむ・京都の代表をしておられる寺田まりこさんが出席され、私がコーディネーターを務めました。

「ベーシックインカムは希望になるのか」というテーマで話し合いました。一人ひとりに20万円払うという話に、以前の私は懐疑的でした。このシンポジウムでのベーシックインカムの主張は、すべての人が生活に必要な所得を無条件で得る権利があるという、生存保障でした。

キング牧師が暗殺される前に行った「貧者の行進」で言おうとしていたのは「ベーシックインカムでしたし、イタリあのフェミニスト、ダラ・コスタという人も『家事労働に賃金を』という本を70年代に出していました。私たちは70年代から40年間、男も女も平等に外で仕事を言っているのに事態は変わらない。シングルマ

ザーの状況などは本当に大変な問題で、いま生活保護世帯は世代間連鎖するとも言われています。この問題を考えた時に、今までずっとジェンダー平等を訴えて男並みの労働条件を勝ち取ろうとしてきたけれど、この社会は本当に変わらない。ではこのままでシングルマザーたちの生存権が保障されなくていいのかと考えたとき、ベーシックインカムの可能性を考ええた方がいいのかなと思うようになりました。山森さんは新しい社会保障の形とすることで「福祉権フェミニズム」という言葉を与えてくれました。私たちフェミニストはずっと、同一価値同一賃金を求める運動をしてきましたが、今後は二本立てでやった方がいいのかなと思っています。

ベーシックインカムとは世帯にでなく、一人ひとりにお金配られます。子ども

略歴 井上摩耶子(いのうえ まよこ)氏
同志社大学大学院文学研究科修士課程修了。心身障害児通園施設、高等学校での心理カウンセラー、大学講師を経て1995年9月から「ウイメンズカウンセリング京都」代表。カウンセリング、サポートグループ活動とともに、性暴力被害者、ドメスティックヴァイオレンス被害者のための法廷での代弁・擁護活動にも取り組む。日本フェミニストカウンセリング学会認定フェミニストカウンセラー、日本フェミニストカウンセリング学会代表理事などを務める。主な著書に「ともにつくる物語―アルコール依存症回復女性とフェミニストカウンセラーとの対話」「人間福祉の思想と実践」ほか。

にも配ります。アイルランド政府による「ベーシックインカム白書」では、これは金銭給付であり、いつどのように使うかに制約はない。一括ではなく毎月毎週といった定期的な支払いの形を取る、国や地方自治体によって支払われる、資金調査無しに支払われるので行政手続の経費がかからない。その上で働く人は働いたらいいということで、働くことへの動機付けも維持される、となっています。

こういうこと言うと、なぜ金持ちにも払うのかなどという議論になってしまつて難しいのですが、生存保障という哲学が無いためにシングルマザーに生活保護もかけようとしないうちは変えないといけないと思いますし、「誰に食わせてもらっているんだ」という男性の言葉を聞かないで済むだけでも、ベーシックインカムは女性にとって希望になるかもしれないという話になりました。

今後も私たちは貧困という視点を重視して、フェミニストカウンセリングを行っています。本日はありがとうございました。(2010年9月24日、大学人権教育委員会第31回人権教育研究会での講演を編集し掲載。大学至誠館会議室)